

MS-Japan Business Report



株式会社MS-Japan

2019.4.1 ~ 2020.3.31

証券コード : 6539

トップメッセージ

人・企業・社会が困っている、悩んでいることを解決する心のサービスを提供します。

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は管理部門と会計・法律分野の職種に特化した人材紹介の先駆けとして1990年に創業し、以来、独自のネットワークを構築することで、公認会計士・税理士・弁護士等の資格を有する土業の方々や、企業の管理部門職種（経理・財務・人事・総務・法務・経営企画等）に特化した転職・採用支援を業界のマーケットリーダーとして行ってまいりました。また、2020年5月には人材紹介事業と並行して新たな人材サービスであるダイレクトリクルーティングサイト「MS Jobs」のβ版をローンチし、人材領域において新たな事業を展開しております。また、今期はManegy（マネジー）において、企業の管理部門の方々が日々利用するサービスを比較検討できるBtoBプラットフォームのβ版もローンチし、人材領域以外においても新たなサービスをスタートしております。今後は人材関連事業の推進はもちろんのこと、当該領域で蓄積したデータベースやネットワークをさらに有効に活用し、枠に捉われずに土業や企業の管理部門に携わる方々の課題解決となるようなサービスを積極的に創出し、皆様のお役に立てる存在を目指していきたいと考えております。



代表取締役社長
有本 隆浩

事業紹介

■ 管理部門と会計・法律分野の職種に特化した人材サービス

当社の主な事業である人材紹介事業は、転職を希望する求職者が当社に登録を行い、当社のカウンセリングを通じて転職先を紹介する一方で、採用企業側に対しては必要な人材のニーズを当社がくみ取り、当社の登録者を紹介することで双方のニーズをマッチングするものです。その中でも当社は、経営管理に関わるプロフェッショナルである各種土業（公認会計士・税理士・弁護士等）と管理部門職種（経理・財務・人事・総務・法務・経営企画等）に専門特化した人材紹介事業「MS Agent」を行っております。また、2020年5月より新たに同領域において、採用企業と求職者を直接繋ぐダイレクトリクルーティングサイト「MS Jobs」のβ版をリリースしております。



■ 土業と管理部門職種の方々を対象としたメディアの運営

土業と管理部門のためのメディア「Manegy（マネジー）」の運営をはじめ、IPO準備に役立つ情報やコンテンツを提供する「IPOPRO」、公認会計士や税理士向けの転職・業界動向情報サイト「KAIKEI FAN」、弁護士や弁理士、法務の方々向けの転職・業界動向情報サイト「LEGAL NET」、全国の会計事務所・法律事務所が検索可能な「J-ing」等、土業と企業の管理部門の方々を対象とした各種メディアの運営を行っております。



特色・強み

1. 公認会計士・税理士・弁護士等の専門性の高い人材の紹介

当社は、経営管理に関わるプロフェッショナルである各種士業（公認会計士・税理士・弁護士等）の特定領域に特化しているため、求職者のカウンセリングを行うキャリアカウンセラー及び採用企業の担当者であるリクルーティングアドバイザーは、同業界の業務内容や動向に対する知識が蓄積されやすいことや、求職者及び採用企業双方の専門的なニーズを細部にわたるまで把握できる仕組みがあることから、精度の高いマッチングを実現することが可能であり、スピーディな紹介・決定を強みとしております。



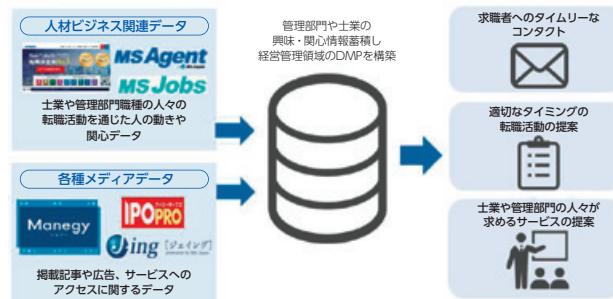
2. 経理・財務・人事・総務・法務・経営企画等、管理部門の横断的な人材の紹介

当社は一般企業の経営の要となる管理部門の人材に特化しており、管理部門の広範な職種の人材の紹介が可能であるため、特に管理部門の強化が必要なIPO準備中の企業や、高度な知識が必要とされる上場企業の管理部門の人材ニーズに幅広く対応することが可能です。また、経営管理領域の職務は、多くの専門的な知識が必要とされる領域であり、そのような専門的なスキルや経験を有するシニア層の人材紹介や、専門的なスキルを有する女性のキャリア実現のサポート等、「働き方改革」が注目される時代に即した施策にも注力しております。



3. 土業及び経営管理領域に関わる横断的なデータベースとネットワーク

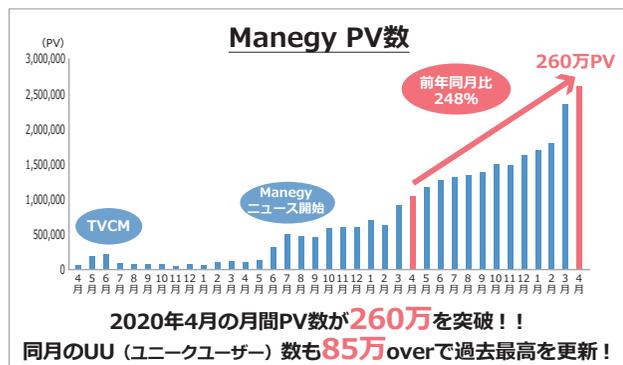
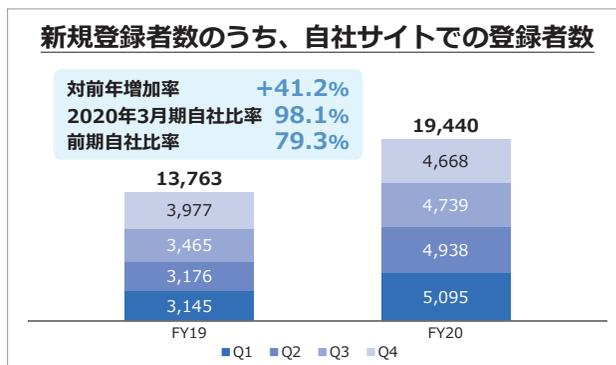
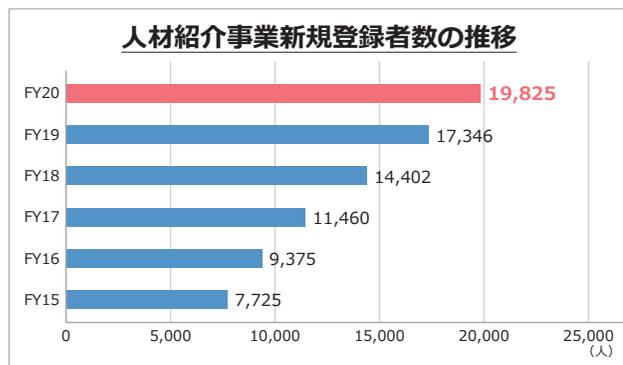
当社は、人材紹介事業を通じて公認会計士・税理士・弁護士等の各種士業に加え、管理部門領域の人材データを蓄積しているのみならず、人材の紹介先である企業や法律事務所・会計事務所等の専門的な組織、さらにはそれらの専門組織の顧問先に至るまで横断的なデータベースを構築しております。また、当社が展開する、Manegy（マネジー）をはじめとした各種メディアにおいて、同領域の方々の興味関心データを蓄積したDMPを構築しております。このように創業以来、同領域に特化して継続して行ってきた各事業によって蓄積された経営資源を活用し、人材紹介事業に縛られない事業展開が可能な経営資源を構築しています。



成長戦略

◆人材紹介事業の成長と新規事業の推進

2020年3月期においては人材紹介事業「MS Agent」における新規登録者数が19,825人となり、そのうち大部分である98.1%が自社サイトにて独自に獲得した登録者であり、経営管理領域において圧倒的なマーケティング力を確立した期となりました。また、土業及び企業の管理部門職種の登録者の囲い込み戦略として2017年3月より開始した、土業と企業の管理部門のためのメディア「Manegy（マネジー）」についても、2020年4月には月間PV（ページビュー）数が260万以上、UU（ユニークユーザー）数も85万以上となるまでに成長致しました。今後は確立されたこのマーケティング力と、「Manegy」において接点を持ったユーザーの循環をさらに促し、積極的にビジネスを展開して参ります。具体的には、「Manegy」において2020年2月に管理部門の方々日々利用する各種サービスの比較検討が可能なBtoBプラットフォームのβ版をリリースし、メディアとしてのさらなる内容の充実と収益化に向けて推進しております。さらに、人材領域の新たなサービスとして2020年5月にはダイレクトリクルーティングサイト「MS Jobs」のβ版をオープンしました。今後は弊社がこれまで展開してきた人材紹介事業「MS Agent」のみならず、新たな人材関連サービスである「MS Jobs」、さらにはメディア事業としての「Manegy」の収益化をさらに推し進め、土業及び管理部門職種の方々の日々の課題解決の一助となるような新たなサービスを、枠にとらわれずに今後も積極的に展開し、新規事業の推進と創出を実現して参ります。

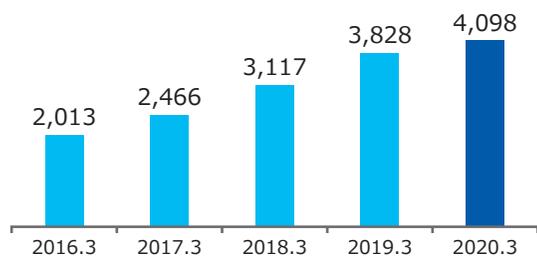


財務ハイライト

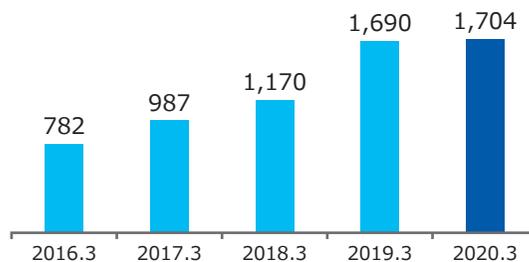
ポイント

- 継続して増収増益。持続的成長を実現。
- 営業利益率等の各種利益率について共に高い数値を維持

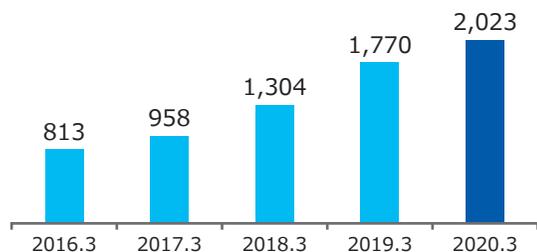
売上高 (百万円)



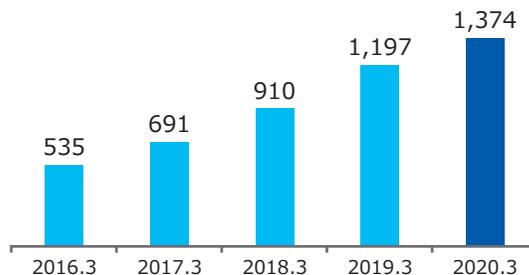
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



利益率推移

(単位: 百万円)

	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		前期比
	金額	売上高比率									
売上高	2,013	-	2,466	-	3,117	-	3,828	-	4,098	-	107.0%
営業利益	782	<u>38.8%</u>	987	<u>40.0%</u>	1,170	<u>37.6%</u>	1,690	<u>44.1%</u>	1,704	<u>41.6%</u>	100.9%
経常利益	813	<u>40.4%</u>	958	<u>38.8%</u>	1,304	<u>41.9%</u>	1,770	<u>46.2%</u>	2,023	<u>49.4%</u>	114.3%
当期純利益	535	26.5%	691	28.0%	910	29.2%	1,197	31.3%	1,374	33.5%	114.7%

会社概要 (2020年3月31日現在)

会社名	株式会社MS-Japan
設立	1990年4月
資本金	583百万円
本店所在地	東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム4F
従業員数	155名

役員の状況 (2020年6月25日現在)

代表取締役社長	有本 隆浩
取締役	藤江 眞之
取締役	井川 優介
取締役	山本 拓
社外取締役 監査等委員	菅原 正則
社外取締役 監査等委員	大浦 善光
社外取締役 監査等委員	坂元 英峰

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	24,945,600株
株主数	3,904名

株主メモ

証券コード	6539
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
期末配当金 株主確定日	3月31日
中間配当金 株主確定日	9月30日 (配当を実施する場合)
単元株式数	100株
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://company.jmsc.co.jp/
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)